

施策	09 社会保障制度の適正な運営		
事業名	生活支援扶助事業	担当課	生活福祉課

事業の概要

目標 対象者 概要	生活困難者の自立を支援するため、就労支援や家計相談、子どもの学習支援、住居確保給付金の給付などを実施し、生活困難者が抱える課題の解決を支援する。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数(年間)	件	予	190	200		
			実	197			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の 状況	生活困窮者自立支援相談の新規相談件数については、昨年度に比べて増加しており、目標値を達成することができた。
総合 評価	新規相談件数については、若干の増加となっているが、過年度よりの継続相談や住居確保給付金の給付等を行ったほか、今年度より就労準備支援、子どもの学習支援、家計相談、ひきこもり支援の任意事業の実施にも取り組み、生活困窮者が抱える幅広い課題等について解決を図るべく相談に応じた。
今後の 方向性	現状維持
	今年度から実施している就労準備支援、子どもの学習支援、家計相談、ひきこもり支援等を活用することにより、生活困窮者が抱える幅広い課題等に対応することができていることから、引き続き現状の体制で支援を実施する。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		18,874	19,367	3,894	15,473
財源 内訳	一般財源 (千円)		8,526	13	8,513
	国府支出金 (千円)		10,841	3,881	6,960
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0